



研究概要

事業名

精神障がい者地域移行全国ネットワーク事業

事業概要

「法改正に伴う精神障がい者障害者地域移行支援の個別給付化を普及させ、精神障がい者地域移行支援・地域生活支援を推進するために福祉サービス支援技術の向上を図ること」を目的に、

- ① 個別給付化に伴う地域移行支援技術研修
- ② 自立訓練に係る技術研修
- ③ 精神障がい者の特性に配慮した地域生活支援基礎研修 等の精神障がい者地域生活支援人材育成研修及びピアサポート専門員(仮称)養成研修構築に向けての検討会を実施する事業

事業内容

1. 実行委員会の開催

- ①
設置目的:実施事業にかかる課題の把握、整理、検討及び事業の進捗管理
- ②
委員構成: 15名を予定
(うち自団体役員1名旅費対象、それ以外の委員は謝金、旅費対象)
 - ・ 委員長: 自団体の精神科医
 - ・ 委員: 精神保健福祉の関係者 14名
- ③
委員会開催時期等: 年間4回の開催を予定
事務局は応募団体である社会福祉法人南高愛隣会東京事務所に設置

2. 研修企画部会の開催

①

設置目的: 事業実施に係る課題の把握、整理、研修の実施
(自立訓練技術研修とサビ管フォローアップ研修の企画)

②

企画委員構成 精神保健福祉分野の方 12 名予定
(うち自団体役員 0、それ以外の委員は謝金、旅費対象)

③

開催予定時期: 6 月～毎月 1 回合計 10 回を予定

3. 精神障がい者地域生活支援人材育成研修会

(サービス管理責任者フォローアップ研修の開催)

①

開催目的及び内容: 精神障がい者地域生活支援の特性を組み込んだサービス管理責任者の現任者スキルアップ研修を目的に、ケアマネジメント技術を活用した福祉サービス支援技術研修を開催し、福祉サービス提供事業所等の支援者の技術の向上を図る

②

開催日 平成 24 年 7 月 9 月 11 月(全 3 回)

開催場所: 各団体の要望を勘案し企画委員会で詳細を決定。

原案として、

大阪府内: 復帰協、みつわ会の共催で実施、府内の会場選定

横浜市: 財団法人横浜市総合保健医療財団の共催で実施、場所は講堂

都内: ほっとハートと共催

③

対象者: 精神障がい者福祉サービス管理責任者及び相談支援事業所に従事する職員(定員各 60 名)

④

講師: 精神障がい者福祉・医療関係者から講師 6 名、ファシリテータ 6 名を予定【うち謝金対象者 12 名、旅費対象者 12 名】

⑤

チラシ 1000 部×3 回=3,000 部作成する

配布先: 都道府県、指定都市、連携団体、関係者他希望者

⑥

開催準備、当日補助、後片付けのためのアルバイト 5 名【資料作成・荷物の運搬・会場設営・受付・記録・タイムキーパー・司会・雑用係等】× 3 日 × 3 カ所

4. 精神障がい者地域相談支援等の出前講座モデル事業について

(自立訓練(生活苦訓練)技術研修の開催)

①

開催目的及び内容:精神障がい者の特性に配慮した地域移行支援・地域生活支援等に係る自立訓練(生活訓練)の人材育成に必要な内容を、地域の要望に応じてパックにし、目的別の体系的なプログラム(2日研修)を提案して、都道府県等の精神障がい者地域移行支援・地域定着支援に寄与する人材育成を目的とする。

②

開催日:平成 24 年 8 月 9 月 11 月 2 月を予定

開催場所:各団体の要望を勘案し企画委員会で詳細を決定。

原案として、

鶴岡市、那覇市、仙台市、横浜市の4カ所で開催

③

対象者:精神障がい者自立訓練事業を実施している福祉サービス提供事業所及び相談支援事業所に従事する職員(募集エリア:都道府県もしくは障がい福祉圏域での募集) 定員各60名

④

講師:精神障がい者福祉・医療関係者から講師 6 名、ファシリテーター10 名を予定【講師の一部は各連携団体より派遣:内謝金対象者 16 名、旅費対象者 16 名】

⑦

チラシ 1000 部 × 4 回=4,000 部作成する

配布先:都道府県、指定都市、連携団体、関係者他希望者

⑤

研修周知、広報活動、会場選定、開催準備、当日補助等について、共催団体が責任を持つ

5. 精神障がい者ピアサポート専門員(仮称)部会の開催

①

活動目的及び内容:精神障がい者ピアサポート専門員(仮称)の養成研修のあり方について検討を行い、制度化提言に向けて議論を重ねる。

併せて、昨年度のピアサポート専門員(仮称)構築のための働き方ガイドラインの

改訂編集を行う。

②

部会委員構成 10名を予定

(うち自団体役員 0、それ以外の委員は謝金、旅費対象)

委員:精神障がい経験者5名、精神保健福祉関係者5名

③

部会開催時期等(年6回を予定)

④

「ピアサポート専門員(仮称)構築のための働き方ガイドラインの改訂版」作成・配布

作成:1,000部

配布先:都道府県、精神保健福祉センター、保健所、市町村、精神障がい者障害者支援団体等

6. 研修評価と研修のニーズの把握

①

調査目的

二つの研修それぞれのプログラム評価と研修に対して今後のニーズの把握するため

②

調査先、調査方法等

- ・ 調査先:研修参加者、各団体からの意見聴取
- ・ 調査方法:アンケート用紙による調査

7. 報告書の作成

事業の成果を取りまとめて報告書を作成・配布する

作成:2,000部

配布先:都道府県、政令都市、精神障がい者団体、他希望者。

また、併せて各団体HPIに於いても報告書の掲載を行う。